

## 平成26年4月 短期市場概況

上田八木短資株式会社  
TEL 03-3270-1711(代)

### (概況及びインターバンク市場)

日銀当座預金残高は、月初129兆円台でスタートし、普通交付金や年金定時払いなど財政等の余剰要因も見られる中、特に国庫短期証券買入オパスタート日(1・8・16・22日)に大きく増加し、133兆円台での越月となった。  
無担保コールON物の加重平均金利は、月を通して0.065%近辺で推移した。ターム物は、1W～1M物で0.117～0.118%の取引が中心となった。  
日銀は、1日に「短観」を公表した。大企業の業況判断では、消費増税前の駆け込み需要などを反映し、製造業、非製造業ともに改善が見られた。一方で、増税による一時的な景気の落ち込みが予想されることなどから、先行きについては慎重な見方が強まった。また日銀は、2日に今回の短観で新設した「企業の物価見通し」を公表した。企業が想定する物価全般の1年後の前年比上昇率は、平均でプラス1.5%、3年及び5年後はプラス1.7%となった。  
7～8日と30日に開催された日銀金融政策決定会合では、金融政策の現状維持が全員一致で決定された。30日の金融政策決定会合後に公表された「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)で、今後の消費者物価指数(生鮮食品、消費税増税の影響を除く)上昇率の見通し(中央値)は、2015年度1.9%、2016年度2.1%と示された。

### (CP市場)

4月のCP(短期社債)月末残高は14兆2527億円で、有利子負債圧縮からの復活発行や新規資金調達が行われたことから、前月比1兆6430億円の増加となった。但し、4月末残としては過去最低水準であった平成23年4月の14兆8651億円を下回る結果となっている。  
一般事業法人では、鉄鋼・卸売・石油の増加が目立っていたほか多くの企業で復活発行が見られ、1兆2493億円の増加となった。また、その他金融が5416億円の増加で4か月ぶりに6兆円台に乗せ、金融機関も937億円の増加となった。ABCPは、決算期末要因が剥落し2417億円の減少となった。  
発行レートの動きについては、月初は投資家の購入ニーズが強く各ターム共に弱含み地合いとなった。下旬以降、レポレートが強含んだ影響からCP現先レートが上昇する動きとなり、発行の多いショートターム物は強含み推移となった。長めのターム物については、発行が多くないこともあって投資家ニーズが引き続き強く、横ばいから小幅上昇にとどまった。  
【新発3M物の発行レート】  
最上位銘柄(a-1格)0.082%～0.084%。一般事業法人(a-1格)0.082%～0.1305%。  
その他金融銘柄(a-1格)0.0820%～0.112%。  
CP買入オパは、7日・17日・24日と3回実行され、各回4500億円にてオファーされた。  
5日のオパでは、現先レートの低下地合いを受けたこともあって、足切レートは前回比低下となった。17・24日のオパでは、発行増とディーラーが売却したい銘柄が多かったことが影響したためか、按分・足切レート共に上昇する結果となった。  
【月末オパ残高:2兆1487億円】  
証券保管振替機構によると、4月末時点における発行登録企業数は日新製鋼が登録取り消しを行ったため、1社減少となって495社となった。通算の発行企業数は変わらず、535社。

### (有担保コール市場)

		(億円)	
市場月中平均残高	平成26年4月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	99,695	△ 6,868	△ 25,951

### (無担保コール市場)

(億円)						
月中業態別平均残高						
出手			業態	取手		
(前年同月比)	(前月比)	平残		平残	(前月比)	(前年同月比)
△ 382	△ 919	598	都銀等	24,827	△ 4,332	△ 7,247
△ 1,193	△ 903	12,349	地銀	2,930	△ 1,799	△ 580
△ 1,679	△ 970	1,348	信託	5,440	△ 2,113	△ 525
739	△ 2,496	12,407	投信	0	0	0
△ 149	△ 7	160	外銀	4,592	117	2,166
△ 74	△ 1,037	2,951	第二地銀	14	14	14
△ 669	△ 987	4,860	信金	0	△ 491	0
△ 2,603	△ 3,686	5,622	農林系	478	△ 882	478
△ 177	△ 108	0	証券・証金	13,626	△ 811	△ 3,062
△ 292	△ 128	3,958	生損保	0	0	0
△ 2,611	606	7,873	その他	219	△ 338	△ 334
△ 9,090	△ 10,635	52,126	合計	52,126	△ 10,635	△ 9,090

### (債券レポ市場)

4月の足許GCLレートは前月からの流れを受け、月初は0.05～0.08%近辺と低金利での出合が続いていたが、中旬以降には短国需給が悪化した事から証券会社を中心にファンディングニーズが強まり、中心レートは0.10%台まで上昇した。またターム物に関してもON物及び、短国金利の上昇を受け、1～2Mで0.06～0.08%レベルでの出合となった。  
SCでは引き続き各年限カレント近辺の銘柄にビッドが多く見られた。5年117回債はON物でプラス前半での出合が続いていたが、入札前には0.00%近辺までタイト化した。10年333回債はリ・オープン後、ON物は甘い水準で取引されていたが、入札を睨んだ5/12エンドについてはタイトな出合も見られた。

### (TDB市場)

4月の国庫短期証券市場は3月末の年度末需要が剥落したことに加えて、第2週目に入札が3回続いたことによる需給の緩みや、日銀オパの買入額が前半は1.5兆円と3月の水準から減額されたことなどが重なり軟調な地合いとなった。月半ばからGCLレポレートが0.10%程度で高止まりしていたことも嫌気され、3カ月物利回りは3月末の0.030%程度から4月末には0.060%と利回りは前月から大きく上昇した。25日の日銀オパ買入額が2.5兆円に増額されたことで、月末にかけては過度の需給悪化懸念は後退した。

(億円)		
資金需給実績		
	4月中	前年同月中
銀行券要因	△ 5,067	△ 11,662
財政等要因	△ 62,422	△ 71,392
一般財政	107,611	89,977
国債(1年超)	△ 100,305	△ 82,779
発行	△ 122,954	△ 113,861
償還	22,649	31,082
国庫短期証券	△ 72,304	△ 73,601
発行	△ 313,045	△ 314,505
償還	240,741	240,904
外為	△ 441	△ 4,195
その他	3,017	△ 794
資金過不足	不 67,489	不 83,054
準備預金増減	18,803	69,253
金融調節(除く貸出支援基金)	118,791	163,587
国債買入	65,395	71,263
国庫短期証券買入	60,009	74,990
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 10,668	13,856
うち固定金利方式	△ 10,668	13,856
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	2,741	1,767
社債等買入	596	353
ETF買入	687	1,274
J-REIT買入	19	142

(出所:日本銀行HPより)

(億円)		
金融調節		
	4月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	1	△ 50
貸出	7	△ 9
国債補完供給	4	1
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	—

(億円)		
日銀主要勘定(月末残高)		
	4月末	前年同月
銀行券	871,375	845,445
国庫短期証券買入	328,707	190,776
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	130,831	230,839
うち固定金利方式	130,831	230,839
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	21,487	14,222
社債等買入	33,026	29,535
ETF買入	29,199	16,714
J-REIT買入	1,490	1,317
被災地金融機関支援資金供給	3,806	4,258
貸出	38	1
国債補完供給	0	4
貸出支援基金	117,803	33,570
成長基盤強化支援資金供給	32,307	33,570
貸出増加支援資金供給	85,496	—
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	8,777	3,476

- 
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
  - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
  - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会